

総務省海外展開行動計画2020 概要

令和2年5月1日
総務省

新たな海外展開行動計画の全体像

● 海外展開は、政府内の重要政策であり、SDGs達成や国際競争力強化に資するとの認識の下、全国的に取り組む

1. 日本と世界を取り巻く環境の変化

2. 基本理念：総務省海外展開5原則

(「⇒」以下は、関連する代表的な政府方針等)

第1. 持続可能な開発への貢献

【SDGsの推進】

⇒「SDGs実施指針改定版」
(2019年12月SDGs推進本部決定)

第2. 海外展開企業の事業の円滑化

【グローバル競争力強化】

⇒「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」
(2019年12月閣議決定)

点線内は、特に強化すべき主な視点・取組み

第3. 国際合意を踏まえたデジタル国際戦略の推進

【Data Free Flow with Trust (DFFT)】

⇒「大阪首脳宣言」(2019年6月G20大阪サミット)

第4. 政府方針との整合化

【Free & Open Indo-Pacific (FOIP)・第三国連携】

⇒「インフラシステム輸出戦略」(2019年6月改訂)
⇒「インフラ海外展開に関する新戦略」(2020年中に決定予定)

第5. 政策資源の総動員

【オール総務省から政府内外の関係機関を含む協働体制構築】

⇒オール総務省での訪越、トップセールス (2020年1月)

3. 主要分野：デジタル技術の海外展開

☑「デジタル技術等に係る海外展開」を通じ、基本理念を達成

デジタル
インフラ

信頼性のある自由なデータ流通を支える基盤

- ☐ 5Gを起点とした産業基盤の展開
- ☑ 光海底ケーブル等の通信網
- ☑ 地上デジタル放送

デジタル
技術利
活用

インフラへのデジタル技術の利活用

- ☑ スマートシティ
- ☑ 電波システム
- ☑ サイバーセキュリティ
- ☑ 医療・防災・農業ICT

デジタル
コンテンツ

日本と地域の魅力発信

- ☑ 放送コンテンツの国際共同制作

国民サー
ビスの品
質向上

支援対象国での行政等の安全・安心の広がり支援

- ☑ デジタル・ガバメント(電子政府)・統計
- ☑ 消防
- ☑ 郵便
- ☑ 行政相談

4. 海外展開手法のレベルアップ

<セールス手法>

☑「トップセールス」の積極展開

⇒ トップセールスにふさわしいデータ・外国語資料を整備

☑「世界共通コンセプト」に沿って導入意義等を説明

⇒ SDGsやDFFT、5G等のコンセンサスの得やすいキーワード重視

☑ 事例による「効果の見える化」と情報発信

⇒ 官・民の受注・展開の実績や導入メリット等を外国語で情報発信

<EBPMに基づく事前・事後の対応>

☑「フォローアップ」の徹底：トップセールス後の展開実施プランの策定

⇒ 輸出対象国での覚書締結後の技術協力・受注動向を把握
他省庁・関係機関との連携や、ログフレームを踏まえた中長期的な対応

☑「デジタル海外展開官民協議会(仮)」による連携強化

⇒ 協議体の設立で効率的・持続的な情報共有

☑ 支援対象国だけでなく「競合国の動向」を含む情報収集

⇒ 支援対象国のニーズのほか、競合国の状況も注視、インフラの持つ外交上・地政学上の含意に留意

☑「世界標準」を見据えた国際機関での合意形成

⇒ Beyond 5G等で標準化と足並みを揃え最新の技術開発を実施

5. ファイナンス等の支援ツール群

☑ 調査事業・実証事業を通じた案件の形成

⇒ 国際競争力パッケージ支援事業

☑ 官民ファンドを通じた出資等による支援

⇒ JICT(海外通信・放送・郵便事業支援機構)の活用

☑ 政策金融、政府開発機関を通じた支援

⇒ JBIC(国際協力銀行)、JICA(国際協力機構)の活用

☑ 国際機関への拠出金の活用

⇒ APT拠出金等の活用

☑ Society5.0実現に資する海外展開向けイノベーションの創出等

⇒ 異業体や競争的資金等の考え方を生かしたアイデア公募等

一体的
に推進

6. 国・地域の特性に応じた展開方針

☐「海外展開カルテ(個票)」を国・地域別に作成し、海外展開の全体像を把握

【個票のイメージ】A国における取組の現状と今後の展開方針

進捗 分野	検討 フェーズ	覚書 ・協議 フェーズ	調査 ・実証 フェーズ	受注 ・管理 フェーズ	今後の 方針
ローカル 5G	国内 事例 蓄積				政府間協議、 トップセールス
デジタル・ガ バメント (電子 政府)				ODA支援 実施	人材育成 への協力
地上 デジタル 放送				放送・ EWBS システム 整備中	日本方式に よる放映開始
スマート シティ	事例 蓄積		官民 コンソーシアム で調査実施		実現モデル 策定
消防		消防機器 協議項目に			日本の消防機 器や制度への 理解向上

7. 今後3年間の重点推進プロジェクト 新型コロナウイルスへの対応を踏まえた取組の更なる重点化

これまでの取組（継続）

☑ 「SDGs(持続可能な開発)」への協力・貢献と、「グローバル競争力強化」のための取組を継続実施(原則1・2関係)

新たな取組：「海外展開行動計画2020」のポイント

■ 外交政策と統合的な「デジタル国際戦略」の推進(原則3・4関係)

- ✓ 「信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)」を支える **5G活用型の産業基盤の展開**及びプライバシーやセキュリティを考慮した安全・安心なICT環境整備の促進
- ✓ 「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現に向け、光海底ケーブルをはじめとした **質の高いインフラ整備**を促進

■ 「官民一体となった海外展開」の円滑化の環境整備(原則5関係)

- ✓ 「**デジタル海外展開官民協議会(仮)**」や「**海外展開データベース**」の整備等を通じ、革新的技術と支援ツールのマッチング促進、国・地域別の「**海外展開カルテ**」作成
- ✓ 国際会議や海外人材研修等の場における「**日本型モデル(Japanデジタル国際賞)**」の紹介を通じた情報発信

■ 「政策資源の総動員」(原則5関係)

- ✓ 「オール総務省」から、**政府内・外の関係機関を含む協働体制の構築**へ
- ✓ 総務省が案件発掘中の事業につき、**政府関係機関等の支援ツールへのバトンタッチ**による案件形成力の強化
- ✓ 将来的な海外展開を見据えた **Beyond 5G等の技術開発**や、技術力かつアイデアを有する **スタートアップ等の民間企業の展開支援によるイノベーションの創出**

■ 「重点プロジェクト」の推進

- ✓ デジタルインフラやデジタル利活用、国民サービス向上などの海外展開の分野における「**20(にいまる)プロジェクト**」を加速化

具体的なアクション

【「デジタル国際戦略」関係】

- ➔ ① **5G日本モデルの採用働きかけ等(0-加5Gの1-スケ-開拓を含む)**
- ➔ ② **競合国の支援等の動向調査(新型コロナウイルスの影響を含む。)**

【「官民一体となった海外展開」関係】

- ➔ ③ **官民協議会の設立
海外展開データベースの整備
海外展開アドバイザー制度の整備**
- ➔ ④ **大臣表彰スキームの検討**

【「政策資源の総動員」関係】

- ➔ ⑤ **海外展開予算の見直し
研究開発成果を基にした施策展開**
- ➔ ⑥ **アイデア公募型のスキーム検討
(新たな支援枠組みの検討)**
- ➔ ⑦ **Beyond 5G実現に向けた
国際連携、国際共同研究**

☑ **実施済の取組(本年1月)**

- ・デジタル国際戦略室の設置
- ・オール総務省での訪越、トップセールス

・「**新型コロナウイルス感染症に対応するための緊急G20デジタル経済閣僚声明**」等を踏まえ、感染症対策に貢献できると考えられる施策について、当面の間、特に重点的に取組を推進。

「インターネット接続性」の改善
(デジタルインフラ整備強化)

【成層圏PFの構築】

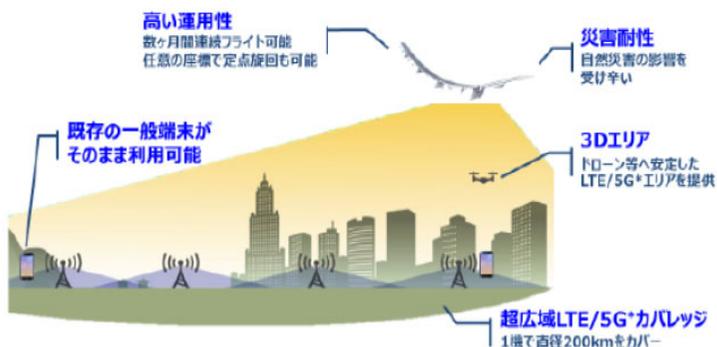
固定通信網の整備が難しい地域（アフリカ等）を中心として、成層圏に位置する通信プラットフォーム（HAPS）を通じた**通信環境の構築**を図る。ルワンダ、エチオピア、フィリピン等で先方政府に働きかけ実施。

【ブロードバンド通信網の整備支援】

通信網の整備が遅れている開発途上国を中心として、日本の質の高いブロードバンド通信網の**海外展開を支援**。フィリピン、ウズベキスタン等で先方政府と調整中。

(例：成層圏PFの構築)

通信プラットフォームとしてのHAPSの特徴



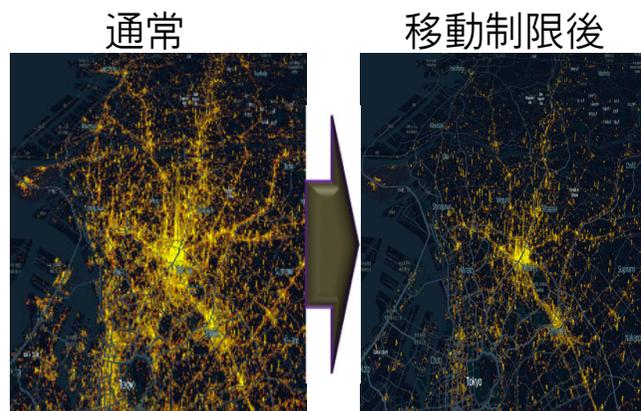
プライバシーが保護されセキュリティが確保された「データ活用」の推進

【人流データ分析ツールの無償提供協力】

人の流れを解析することで、**クラスター**の発生場所等を政府機関等が把握可能に。東京大学の柴崎教授が開発した【解析システム】を無償で提供するもの。アンゴラ等複数のアフリカ諸国で活用中。A Uやスマートアフリカにも情報提供済み。

※先方政府は、パソコン数台を用意し、この解析システムをインストールするだけで利用可能。

(例：人流データ分析ツールの提供)



「遠隔医療、テレワーク等」のデジタル技術活用の推進

【遠隔医療システムの海外展開】

新型コロナの感染の疑いがある者の**CT等を専門医が遠隔で所見**を行うことで、不要な搬送の抑制や迅速に専門医に搬送可能となるなど、**真に必要な方の優先的な診療・入院**が可能に。総務省の主導でブラジル、チリで既に事業化。ルワンダ、タイ等で先方政府と調整中。

【テレワーク先進事例等の調査】

テレワーク等の活用が進んでいる国の動向を調査。

(例：遠隔医療システムの構築支援)

